

一 般 質 問

令和 7 年 6 月 1 8 日
第 2 回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	4	雄 谷 幸 裕
2	1	斎 藤 弘 樹
3	2	尾 矢 利 昭
4	1 0	前 崎 茂
5	6	松 田 健 司
6	3	大 庭 克 彦

通告順序 1 質問者：雄 谷 幸 裕

1. 福祉灯油等の増額と援助対象世帯の拡充について

福祉灯油は、世帯全員が 65 歳以上の高齢者世帯が援助対象となっているが、長引く物価高騰に加えて灯油価格高騰の長期化で、高齢者世帯の生活状況が厳しさを増している。町長は、高齢者世帯の生活状況をどのように捉えているか。

昨年度の答弁では、北海道や国の補助による財源確保がない限りは、現行を継続していきたいとのことであったことから、令和 6 年度は 100 リットルであった。

令和 5 年度では、管内 16 市町村で福祉灯油を実施しており、9 町村が広尾町より支給内容が多い状況である。管内並みである灯油 200 リットル相当まで増額する考えは。

また、グループホームや病院に入所、入院されている方は、暖房費の負担が生じても施設サービスや医療サービスに係る負担の一部で、在宅において自ら燃料を購入する費用とは性質を異にするものであると、昨年答弁されたが、どこが性質を異にするのか、わかりやすく答弁を求める。

令和 6 年度の課税ベースで、支給条件である 1 人世帯の収入額 117 万 1,000 円以下の世帯数、2 人世帯の収入額 186 万 4,000 円以下の世帯数は何世帯か。また、令和 6 年度の高齢者世帯の助成件数は何件か。

2. 自主防災組織の組織率100%、避難所運営訓練と予算要望について

災害が発生した際の被害を軽減するためには「自助」と「共助」がともに大変重要であり、共助を担う自主防災組織の必要性が高まっている。

令和6年4月1日現在、世帯数での組織率は56.6%となっている。毎年、防災訓練を実施している割には組織率が低いと思うが、組織率の低さの要因をどのように分析しているか。

令和元年11月に自主防災組織を対象とした避難所運営訓練を実施されているが、それ以降実施されていない。広尾町地域防災計画では、「自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その立ち上げを支援するものとする。」、「マニュアルの作成、訓練等を通じて、避難場所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。」となっている。

以上のことから自主防災組織を対象とした避難所運営訓練を定期的の実施すべきと思うが、町長の考えを伺う。

また、4月3日の北海道新聞では、千島海溝でひずみが蓄積されている可能性があり、マグニチュード9クラスの地震を引き起こす恐れがあると報道された。

海底地盤変動観測は、中長期でプレートのひずみを把握することで今後の地震と津波の発生する可能性や規模をより正確に推定するのに有効であると言われている。

国へ海底地盤変動観測機器の設置を早急に要望していくべきと思うが、町長の考えを伺う。

1. 町広報紙への有料広告掲載について

近年、多くの自治体において、町広報紙への有料広告掲載制度を導入し、町の自主財源の確保と地域商工業者の支援を図る取組が積極的に進められている。実際に道内では多様な先行事例が見られ、これにより町は新たな財源を確保しつつ、地域事業者のPR支援を同時に実現している。

広尾町においても、他町村の先進事例を参考に町広報紙への有料広告掲載制度を導入し、町内商工業者が手軽に自社の情報発信を行える機会を提供する必要があると考え、次について町長に伺う。

- ①町広報紙への有料広告掲載制度の導入について、町としてどう考えているか
- ②導入を検討する場合、どのような運用方法（掲載基準、料金設定、掲載枠等）が考えられるか

2. 大丸山森林公園のイルミネーション点灯期間について

大丸山森林公園（サンタランド）のイルミネーションは令和3（2021）年度以降、来場者数が年々増加しており、町内外から多くの方々が訪れる広尾町を代表する観光資源のひとつとなっている。

町内外からは「クリスマス時期以外にも点灯してほしい」との要望を多く耳にしており、年間を通じてサンタランドの魅力を体感できる環境を整えば、町内外からの集客増が期待できる。

観光振興や地域経済の活性化にもつながることから、「広尾サンタランドは一年中クリスマス」のコンセプトをより具現化する施策として、次の観点からイルミネーションについて町長の見解を伺う。

- ①より多くの来訪者を呼び込む観光施設とするため、イルミネーションの点灯期間を延長してはどうか

通告順序3 質問者：尾 矢 利 昭

1. 公営住宅の有効活用について

現在、町内の公営住宅は609戸あるが、そのうち243戸が空いており、率にすると4割にのぼる。政策空家を除いても125戸空いており、今後、人口減少が進む中、さらに空き家が増える考えるのが自然である。

公営住宅とは、住宅に困窮する低額所得者などに対して、低額な家賃にて提供するために整備された住宅だが、一定程度の収入がある方にとっては逆に家賃が高く利用したくても利用できない状況となっている。

現在、多くの自治体でも同じ状況であり、この公営住宅の空き家対策として様々な有効活用の取組を行っている。

そこで次の点について伺う。

- ①今の物価高騰などの環境を踏まえ、公営住宅の入居条件の緩和や家賃の見直しを図ってはどうか
- ②空いている公営住宅の目的外使用など、新たな活用方法を検討してはどうか

1. 带状疱疹予防ワクチン接種助成を 65 歳以上全年齢に

皮膚に痛みや痒みを伴い発疹ができる带状疱疹の予防ワクチン接種費用にかかる助成については、従前の定例会でも質問してきたが、厚生労働省は今年度から 65 歳、70 歳、75 歳、80 歳と 5 歳ごとに 100 歳まで、100 歳以上は全年齢を対象とする定期接種化をした。

実施自治体には、国の特別交付税措置として 3 割を交付するとし、本町も対象者には個人通知をしている。しかし、高齢者の 8 割の方は今年度の対象外であり、「うちの主人は 85 歳になるが、数日の差で接種対象者から外れてしまった。あと 5 年も待てない。」「私は今年の 11 月までは 80 歳なのに、接種対象者から外れている。あと 5 年は長すぎる。」など、町の助成を待ち望んでいた方等から落胆する声が寄せられている。

带状疱疹の重症化や後遺症を防ぐための予防ワクチンの効果については、今日、広く町民の方々にも認識されており、不活化ワクチン・シングリックスは、予防効果が 90% を超え、加えて 10 年近くの予防効果期間もあるが、2 回で 4 万円を超える接種費用は高額であり接種をためらう方もいる。

上士幌町と士幌町は令和 5（2023）年度から、令和 6（2024）年度からは浦幌町、豊頃町、陸別町、足寄町、中札内村が助成を開始している。

本町でも、65 歳以上の全年齢に拡大すべきではないか。

２．訪問介護における本町の実態は

高齢化や核家族化の進行の背景から、平成１２（２０００）年度から介護保険制度が始まり四半世紀を迎えているが、昨年度の介護事業所の倒産件数は１７５件となっている。

厚生労働省が第９期介護保険事業計画に基づいて介護職員の需給見通しは、令和７（２０２６）年度で２６万人、令和２２（２０４０）年度で５７万人の不足が見込まれると公表した。また、令和５（２０２３）年度のヘルパー有効求人倍率は１．４倍と以前と高止まりしており、ヘルパーの不足は深刻な問題となっている。

令和６（２０２４）年度には介護報酬改定がされ、全体で１．５９％引き上げられた。内訳として、処遇改善分０．９８％、事業所収益分０．６％が引き上げられたが、訪問介護分では２～３％引き下げを実施され、赤字事業者が３６．７％になったと公表した。とりわけ、都市部の大規模事業者は収支差率を上げているものの、過疎地など広域的に展開しているところは、長時間の移動など訪問件数に制限があり、ガソリン代等の費用負担で利益の確保が難しいとされている。

本町の訪問介護の供給体制及び訪問介護の利用実態並びに今後の町の支援体制をどのように検討されているか。

1. 町内の水道管の現状について

今年に入り、水道管に関する事故が多発しており、道内でも札幌市や室蘭市、美唄市やニセコ町など、そのどれもが高度成長期に布設され、法定耐用年数の40年を超える老朽化した水道管の破損が要因として挙げられている。そのことから、本町の水道管の状況を心配する声が町民からもあがっており、また、近年の地震災害を考慮すると老朽化した水道管の耐震性を向上させることも急務だとの認識のもと次の3項目について伺う。

- ①本町水道管の布設年度と耐用年数、及び水道管の漏水や破損と耐震性能について
- ②耐用年数を超えた水道管の更新計画や耐震化計画について
- ③水道管更新事業に伴う水道料の値上げ等について

1. 発達障害児への対策と「5歳児健診」の実施について

不登校の要因のひとつと言われている発達障害などを早期に発見し、修学前に必要な支援につなげることを目的とした「5歳児健診」について、国の支援策の強化や全自治体の実施に向けた目標年度の設定により、道内においても令和6年度末で48市町村が実施している状況である。

本町においても就学後の不登校やカウンセリングを必要とする児童・生徒が少ない状況を鑑み、子育て支援対策の一環として「5歳児健診」の実施について前向きに検討すべきと考え、次の点について町長及び教育長に伺う。

- ①就学前における発達障害などの発見、認知へ向けた現在の取組内容について
- ②発達障害児に対する就学前及び就学後の支援体制並びに支援内容、支援に向けた行政及び教育委員会、学校等関係機関との連携について
- ③「5歳児健診」の重要性の認識と実施に向けた検討状況について

2. 大規模地震に対する防災対策について

近年、全国各地で大規模な自然災害が頻繁に発生しており防災・減災に対する自治体の対策に住民の関心が高まっている状況にある。本町においても千島海溝・日本海溝巨大地震による最大26メートルの津波の襲来等により甚大な被害が想定されており、最近の太平洋沿岸での震度4から震度3クラスの地震の発生も相まって、住民の不安は増幅され本町における防災・減災対策への関心も一層高まっているものと考え、次の点について町長に伺う。

- ①厳冬期において、大規模地震の発生により長時間の停電が発生した場合、各避難所の暖房機器を稼働させるための非常用電源の確保が必要と思われるが、固定型発電機もしくは太陽光発電および蓄電装置の設置に対する考え方について
- ②豊似・野塚地区の防災備蓄品について、食料。飲料以外の必要資材等の具備など、保管場所の確保も含めた今後の対策について
- ③巨大地震による津波の影響で楽古橋及び広尾橋が通行不能となった場合の豊似・野塚地区及び音調津地区における避難誘導、安全対策等に対する指揮命令体制の整理・確認、地域における防災リーダー育成のための「防災マスター」及び「防災士」の資格取得にかかる受講料等の助成などの地域防災に対する考え方について